

山家悠紀夫「日本経済 30 年史 バブルからアベノミクスまで」2019 年

第 9 章 日本は世界一の金余り国——ギリシアにはならない

問題提起

筆者は日本の高齢化率に対する社会保障支出の低さを問題にあげており、他の先進諸国の社会保障の国民負担の割合を例にとって日本と比較している。国民負担率が高いフランスとの差を埋めた場合の試算として、P304L4 に「日本の国民所得は現状およそ 400 兆円で、（中略）およそ 100 兆円の税・社会保険料の収入増が見込まれる」としている。しかし、P304L14 に「日本には 100 兆円の負担能力がある——だから消費税はまだ増税できる、ということではない。貧しい人にはもう負担能力がない。消費税増税は無理である」「負担は負担能力のあるところに求めるべきである」とある。国民負担を増やすべきとする筆者の意見をどうとらえるか。また、仮に国民負担を増加させるとした場合、消費税を増税するほかにはどういった方法が考えられるだろうか。